平成25年度予算見積調書

課室名: 県土整備政策課 担当名: 政策形成·企画担当

内線: 5363 (単位:千円)

番号 説明事業 事業名 会計 項 Ħ 款 大災害に備えた非常電源強化整備費 一般会 十木費 十木管 十木総務費 非常電源強化整備費 B101 理費 根拠なし 事 業 戦略項目 平成24年度~ 期間 法令 分野施策 010501 危機管理・防災体制の強化 1 事業の概要 5 事業説明 (1) 事業内容 県土整備事務所に自家発電装置の設置等を行う。 東京湾北部地震や大規模水害などの大災害発生時には、県土整備事務所が、防災の拠点となり災害対応にあたらなけれ 自家発電装置設置費 ばならない。 134,318千円 東日本大震災では、突発的な停電、計画停電など想定外の事態が発生し、県土整備事務所を防災拠点とするには、安定 的な電源を確保し、非常用通信機器等の最低限の設備を備えておくべきとの教訓が残された。 大災害時に県土整備事務所が防災拠点として災害対応にあたることが可能となるよう、非常時の電源として自家発電装 置の設置を行う。 (2) 事業計画 · 自家発電装置設置 (さいたま県土、川越県土、越谷県土) H 2 4:3事務所 (熊谷県土、秩父県土、東松山県土、行田県土、杉戸県土) H 2 5:5事務所 H 2 6:4事務所 (朝霞県土、北本県土、飯能県土、本庄県土) (3) 事業効果 県土整備事務所に自家発電装置の設置等を行うことにより、停電時でも、被害状況のより迅速な把握・情報伝達、復旧 活動に向けた情報発信が可能となり、避難路や輸送ルートが迅速に啓開されるなど大災害時においても県民の安心と安全 を確保することができる。 2 事業主体及び負担区分 事業主体:県(県10/10) 3 地方財政措置の状況 防災基盤整備事業債75% 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業に係る人件費 23,750千円 (2.5人) (2)組織の新設、改廃及び増員 なし 財 源 訳 前年との 予算額 一般財源 対比 県 債 決定額 134,000 318 134, 318 33, 518 前年額 800 100,800 100,000